ニアショアアソシエーション3周年記念イベント

「知らないと困るエンジニア需給バランスの変化と発注先探しの極意」
～2017年エンジニア単価概略についてもご説明～

13時00分　開場
13時20分　セミナー
「知らないと困るエンジニア需給バランスの変化と発注先探しの極意」
14時00分　ニアショアベンダーによるプレゼンテーション
14時40分　休憩
14時50分　発注企業とニアショアベンダーの”大交流会”
15時50分　終了

本日満席となっております。前から詰めてのご着席をお願い致します。

一般社団法人日本ニアショア開発推進機構について

理念

日本のシステム開発・運用のあり方を再定義する。
（多重階層構造の是正）

ニアショア機構とは、ニアショア開発の活用を通じて、
発注企業と地方システム会社に対して、
新たな仕組みと付加価値を提供する法人です。

ニアショア機構の取り組み

認定ニアショア
ベンダー制度の運営

ニアショア
アソシエーション
の運営

ニアショア機構
Energize Japan

受発注
マッチング

外注活用支援
コンサルティング

2017年10月25日付
岩手日報　朝刊

は1448円で、上昇率は7・1%になった。東京証券取引所第1部の時価総額あった。

ただ、取引開始直後は米株安や連日の株高を警戒し

に強気の買い姿勢に移行しているようだ」と分析した。

私のやりがい　自ら開発を手掛けるソフトの利用者に感謝されたと

県内初

システム開発力備える地方企業
イーストライズ(盛岡)を登録

小林亮介代表理事から認定ニアショアベンダー登録証を受け取る花塚勇三郎社長（右）

日本ニアショア開発推進機構（東京）は24日、システム開発力を備える地方の企業「認定ニアショアベンダー」に、ソフトウエア開発のイーストライズ（盛岡市、資本金2700万円、花塚勇三郎社長、従業員110人）を登録した。県内企業で初の登録で、東北では2社目。

同機構の小林亮介代表理事が同社で花塚社長に登録証を手渡した。花塚社長は「本社を含め全国に5カ所ある拠点を増やして雇用に貢献し、技術者の掘り起こしに努めたい」と語った。

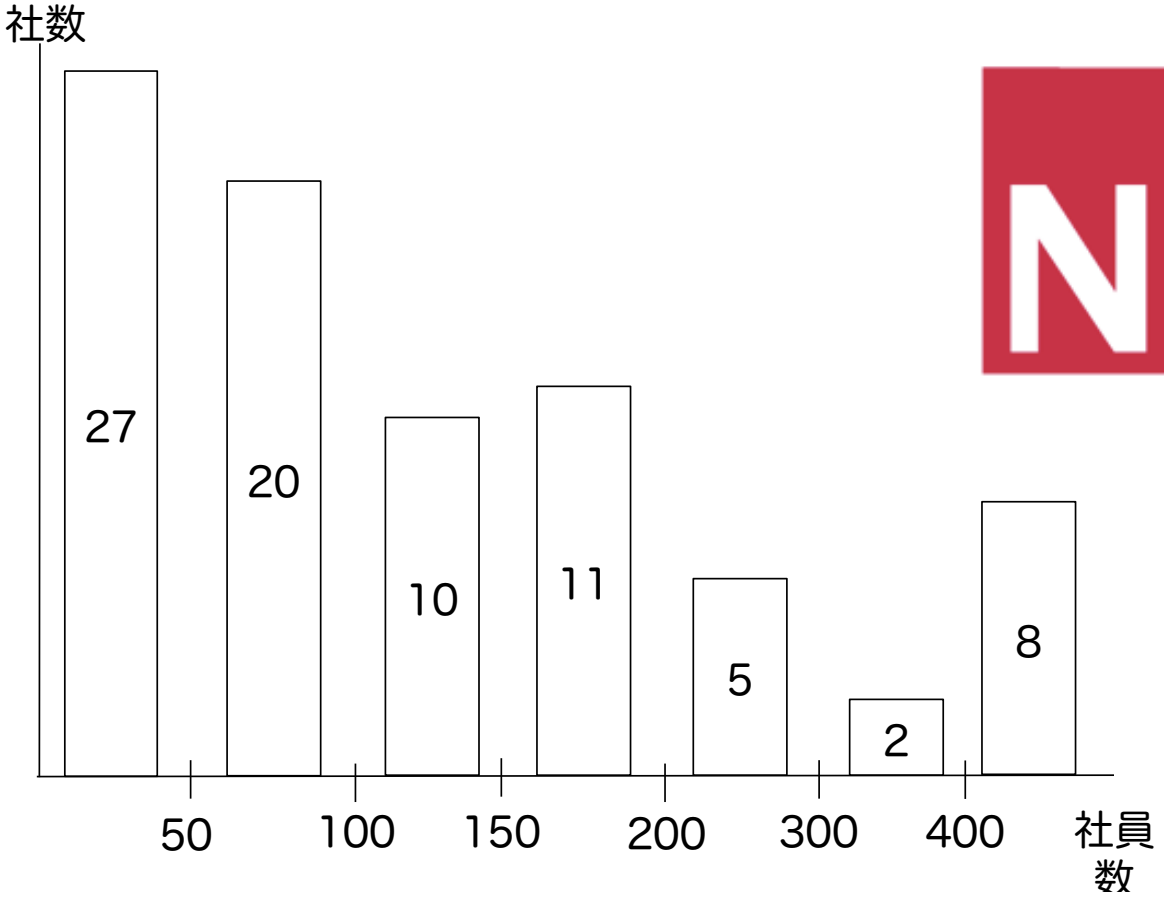
IT関連企業大手が人件費の安い中国などにシステム開発を外注する「オフショア開発」を拡大する中、同機構は2013年に認定ニアショアベンダー制度を創設し、国内地方都市の企業が開発を担う「ニアショア開発」への切り替えを推進。登録は同社で23社目となり、大手企業に企業情報を発信して受注を促し、地域活性化につなげる。

、中国、州北部した。動車生トフォン関連部品も好調だった。

個人消費は関東と東海で判断を引き上げ、残り9地域は据え置いた。百貨店などで化粧品や宝飾品の売れ行きが良く、新型車投入効果もあった。雇用は全11地域で据え置き、全て「改善」と判断した。各地で人手不足感の継続が報告された。

ニアショアアソシエーション会員分布

会員数95社13,200名（2017/10現在）



nearshore association

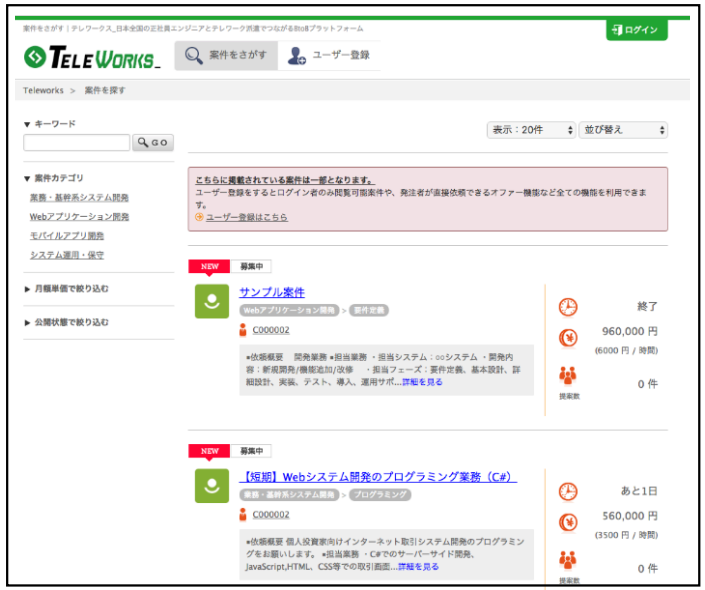
エンジニア調達革命プラットフォーム

TeleWorks_

https://teleworks.tech

一般社団法人 日本ニアショア開発推進機構
株式会社機構マネジメント

ユーザー企業限定（※）
日本全国の正社員エンジニアとテレワーク派遣で
つながるBtoBプラットフォーム



ポイント①
首都圏を中心としたユーザー企業と
地方システム開発会社を直接つなぐサービスです。

ポイント②
遠距離間を前提としたテレワーク開発で、
派遣契約にて地方にいながら業務を実施

ポイント③
全国の地方システム開発会社に所属する
正社員エンジニアを活用できます。

※ユーザー企業の定義：
受託IT等を業としない一般事業会社または一般事業会社の情報グループ会社

全国各地の数万人にもおよぶエンジニアの活用が可能！

提供する価値
ふたつの機能に区分されます

マッチング機能の提供

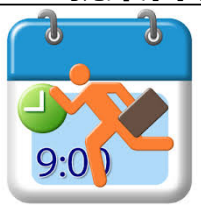
派遣契約

席の用意やPCも不要で
プラスαのコスト削減効果

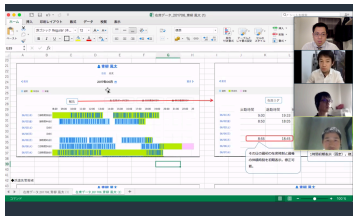
東京で常駐ではなく、
自社内でテレワーク派遣

テレワーク開発実施環境の提供

Web就業管理



バーチャルオフィス環境



遠距離ならではの不安要素である、”本当に席に座っているのか？”、
”座っていても本当に仕事しているのか？”の確認も可能な機能を完備

地方の技術者を首都圏に

ニアショア機構が紹介

日本ニアショア開発推進機構（東京・千代田）は、地方の情報システム開発会社で働くエンジニアを首都圏の大手企業に派遣する人材サービスを始める。地方のエンジニアが発注企業からの指示を受けながら遠隔地で業務にあたる。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」の普及で首都圏ではエンジニア不足が深刻。地方人材を活用し、技術者不足を補う。

ニアショア機構は2012年の設立で、地方のシステム開発会社と首都圏企業の仲介などを手がける一般社団法人。会員登録する地方企業は約70社、それらで働くエンジニアは1万人を超える。

新サービスでは、首都圏の企業が仕事の内容と料金などの条件を提示し、地方のシステム開発会社が応募する。

ニアショア機構が間に入ってインターネット上で面談などを実施し、利用企業同士で人材派遣契約を結ぶ。発注元として大企業の情報システム部門のほか、システム開発大手の需要を見込む。

今回のサービスは人材派遣契約を結ぶため、遠隔からでも指示や就業管理ができる。

2017年9月6日付
日本経済新聞　朝刊14面

2017年10月4日付　北日本新聞　朝刊

私はこう見る　'17衆院選とやま　…②

県中小企業家同友会代表理事

近江　清氏

創業や承継

―県内の中小・零細企業の景況感はどうか。

「全般的には悪くないものの業界ごとの状況はまだら模様だ。9月の月例経済報告によると、景気回復期間は『いざなぎ景気』を超えたというが、そこまでの実感はない。さらに足元の人手不足も深刻化しており、人件費の高騰が収益の圧迫を招いている」

―解散総選挙をどう見るか。

「自民党にとっての『勝ち方戦略』だろうが、あまりにも突然で世の中を混乱させている。戦いの構図が固まっていないだけでなく、われわれ中小企業経営者が関心を持っている消費税や法人税に

「間違いなく

がる。2014

%から8%に引

とやま経済

企業のシステム開発

「テレワーク」方式導入

北陸コンピュータグラフィックス

システム開発の北陸コンピュータグラフィックス（砺波市鹿島、野村和輝社長）は、県外企業から受注したシステムの開発業務を自社オフィスで行う「テレワーク派遣」に乗り出す。大型案件の開発ではシステムエンジニア（SE）らを発注企業の元に長期滞在させるのが一般的だが、これを自社オフィスでできる体制を整えることで従業員の仕事と家庭の両立を支援し、人材の確保と定着につなげる。

テレワーク派遣の導入に当たっては、システムの発注を希望する首都圏の企業と地方のシステム会社を仲介する「日本ニアショア開発推進機構」（東京）が開発した就業管理システムを活用。同社は3日付で、ニアショア機構の会員企業として認定された。

同社はニアショア機構から仲介を受けた発注企業との間で派遣契約を締結。従業員は自社オフィスのパソコンで、発注企業からの指示を受けながらシステム開発を進める。

大型のシステムを開発する場合は、県外にある顧客のオフィスに滞在して作業することが多く、出張期間が数カ月から2年近くに及ぶこともあるという。

テレワーク派遣の導入により従業員の負担を軽減するとともに、地元の人材確保にもつなげる。IT業界で人手不足が深刻化する中、地元で働くことを希望する人や家庭と仕事との両立を求める女性らを積極的に採用して旺盛なシステム開発需要に対応する考えだ。

テレワーク派遣を導入する北陸コンピュータグラフィックスのオフィス＝砺波市鹿島

「知らないと困るエンジニア需給バランスの変化と発注先探しの極意」
～2017年エンジニア単価概略についてもご説明～

■エンジニア需給バランスの変化を生む外部環境について
　ー法改正
　ー行政の対応
　ーIT投資先の変化
　ー必要とされるエンジニアの変化

■エンジニア単価情報2017概要

■発注先探しの極意

「知らないと困るエンジニア需給バランスの変化と発注先探しの極意」
～2017年エンジニア単価概略についてもご説明～

■エンジニア需給バランスの変化を生む外部環境について
　ー法改正
　ー行政の対応
　ーIT投資先の変化
　ー必要とされるエンジニアの変化

■エンジニア単価情報2017概要

■発注先探しの極意

皆様に関係する時事キーワード

働き方改革・・・

エンジニア不足・・・

同一労働同一賃金・・・

残業規制・・・

テレワークの推進・・・

派遣法改正・・・

メンタルヘルス・・・

特定派遣廃止・・・

皆様に関係する時事キーワード

働き方改革・・・

エンジニア不足・・・

同一労働同一賃金・・・

民法改正

残業規制・・・

テレワークの推進・・・

派遣法改正・・・

メンタルヘルス・・・

特定派遣廃止・・・

120年ぶりの民法改正

”システム開発”　影響大

契約形態の整理
業務委託契約と派遣契約

業務委託契約

- **指揮命令はできない**
- **契約範囲を明確化して、受託者が業務を遂行**

請負契約
（民法６３２条）

準委任契約
（民法６５６条）

委任契約

派遣契約

- **指揮命令をしなくてはならない**
- **派遣元と労務者で雇用関係が発生**

特定派遣

一般派遣

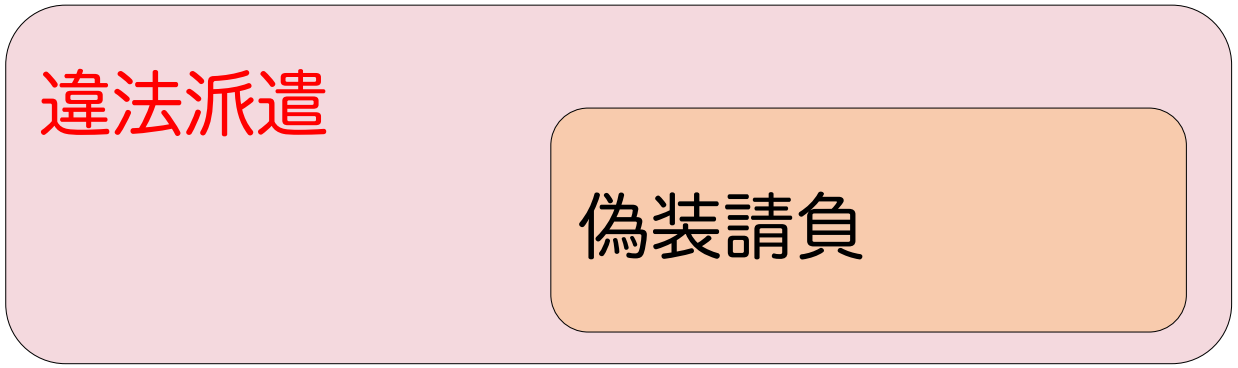
※１　業務委託契約とは、請負契約と準委任契約の総称として使用されていますが、法的に明確な記載がある用語ではありません。

※２　会社によって、準委任と請負について法律と異なる意味で用いている場合があります。関連用語も存在しますので、注意が必要になります。

請負契約　仕事を完成させることを約束し、その成果物に対して対価を得る契約形態になります。

準委任契約　法律行為以外の事務を行うことを受諾した者が自分の責任・管理のもとで、その事務の処理を行うことを約束する契約形態になります。

契約形態の整理
違法派遣と偽装請負



偽装請負：　契約書のタイトルは請負契約または準委任契約としておきながら、
実質的には発注者の指揮命令を受けて業務を行うこと

法令違反
　労働法観点
　・職業安定法44 条（労働者供給事業の禁止）への抵触
　・労働者派遣法への違反（二重派遣の禁止）

罰則規定
　　実名報道や事業停止命令など、厳重な処罰

契約形態の整理
違法派遣と偽装請負

コンプライアンス違反が企業存続を脅かす

偽装請負事例：株式会社グッドウイル

グッドウィル・グループ、7月末にグッドウィルを廃業

［東京　２５日　ロイター］　グッドウィル・グループ（GWG）4723.Tは２５日、子会社で日雇い派遣事業最大手のグッドウィル（東京都港区）を７月末をめどに廃業することを決議したと発表した。違法派遣問題により厚生労働省から人材派遣事業の許可を取り消される可能性が高くなったため。

民法改正
システム開発に与える影響　①請負

「瑕疵」という用語がなくなり、「契約不適合」に変更

契約不適合とは、要求されたシステムが未完成であったり、
重大なバグがあることを意味します。

代金の減額を請求できるようになった

責任追及の期間が長くなった

変更前：引き渡しから1年以内
変更後：知った時から1年以内、かつ責任追及できる期間最大5年

民法改正
システム開発に与える影響　②準委任

「履行割合型」に加えて「成果完成型」が追加

履行割合型：時間や工数で清算。SES契約

成果完成型：作業の完了を持って報酬が支払われる

民法改正
システム開発に与える影響　まとめ

遅くても2020年までに施行される

※2017年5月26日付で改正、3年以内

請負金額は上げざるを得ない→営業上影響あり

契約力が力を発揮する。無知は危険。

→派遣、準委任、請負の使い分け
→期間条件の設定

「知らないと困るエンジニア需給バランスの変化と発注先探しの極意」
～2017年エンジニア単価概略についてもご説明～

■エンジニア需給バランスの変化を生む外部環境について

ー法改正

ー行政の対応

ーIT投資先の変化

ー必要とされるエンジニアの変化

■エンジニア単価情報2017概要

■発注先探しの極意

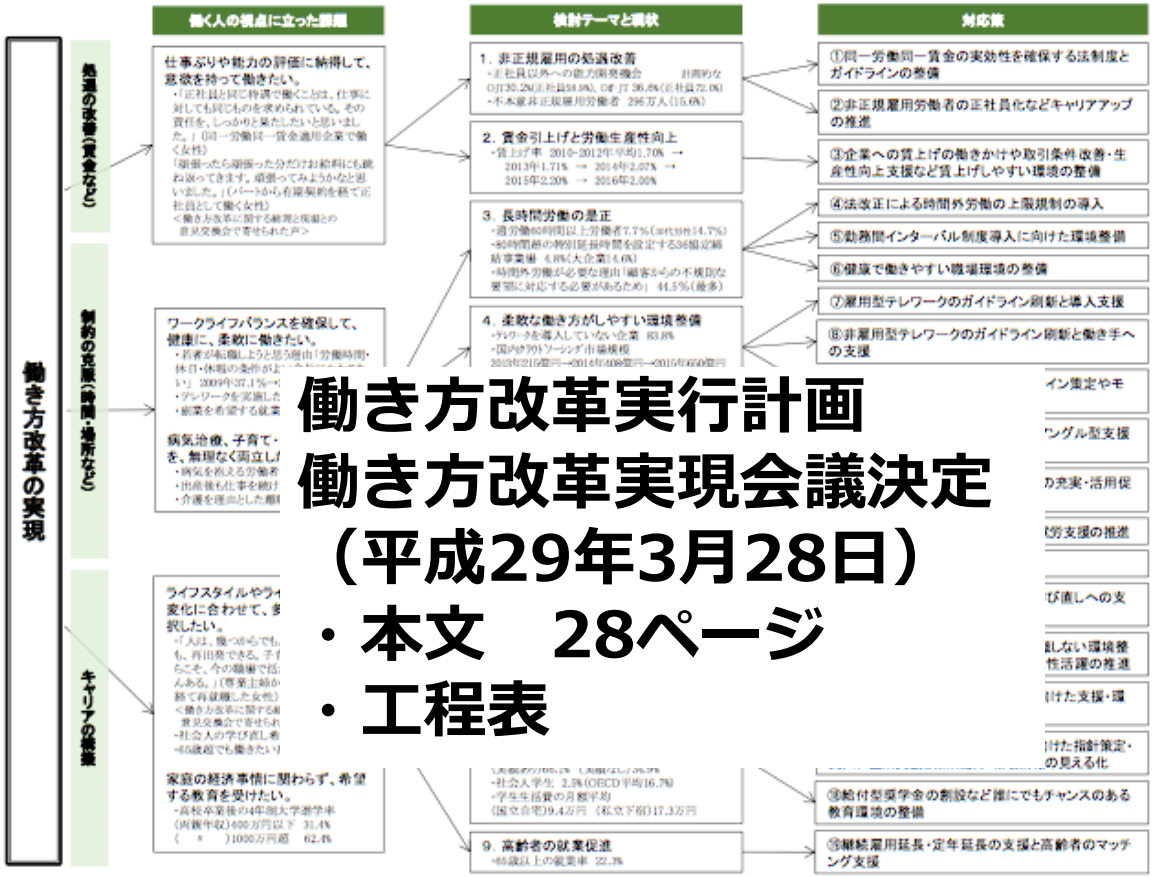
働き方改革
3大経済誌が揃って特集”労基署”異常事態に

2017年5月27日号

2017年6月5日号

2017年7月1日号

働き方改革とは何か？
細部まで定義、議長は安倍総理



働き方改革実行計画
働き方改革実現会議決定
（平成29年3月28日）
- **本文　28ページ**
- **工程表**

処遇の改善（賃金など）
- **同一労働同一賃金**
- **長時間労働の是正**

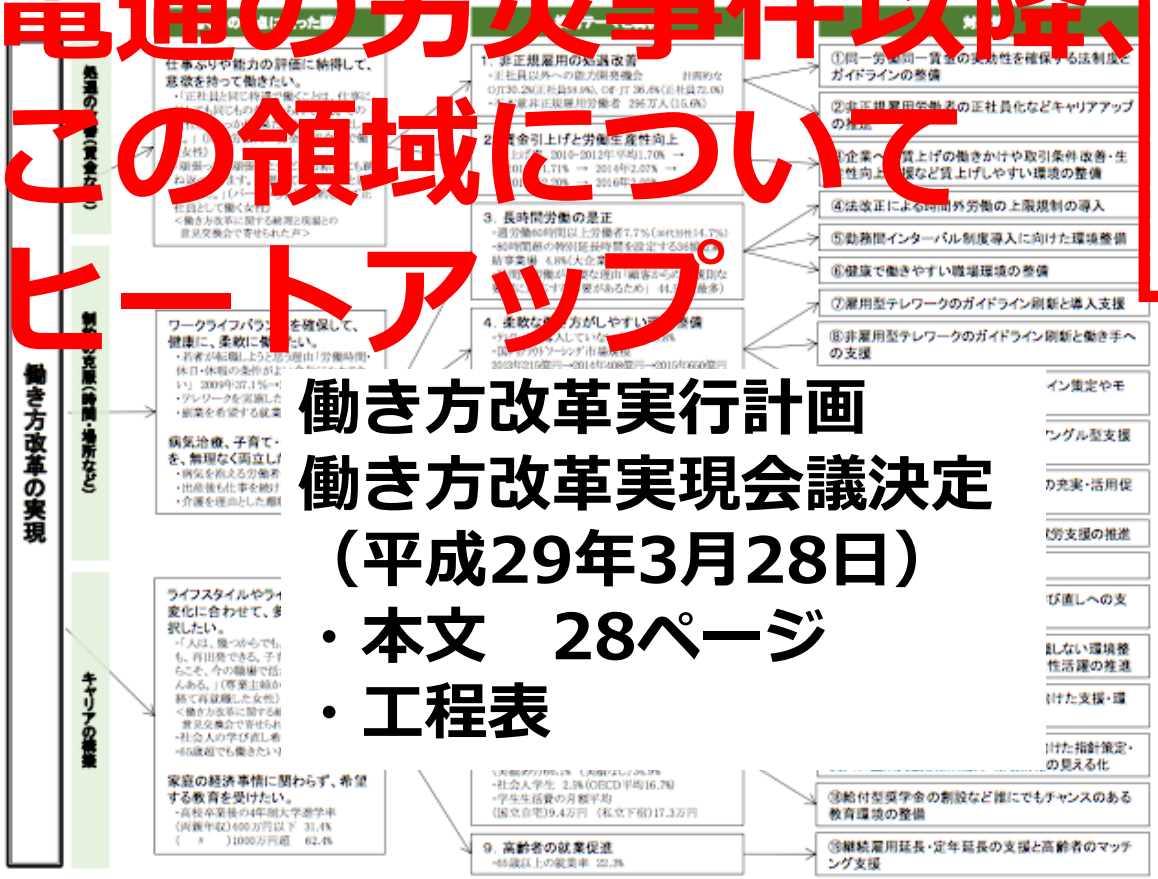
制約の克服（場所・時間）
- **柔軟な働き方の構築**
  “テレワーク”

キャリアの構築
- **人材育成支援**

働き方改革とは何か？

細部まで定義、議長は安倍総理

電通の労災事件以降、この領域についてヒートアップ



働き方改革実行計画
働き方改革実現会議決定
（平成29年3月28日）
- **本文　28ページ**
- **工程表**

処遇の改善（賃金など）
- **同一労働同一賃金**
- **長時間労働の是正**

制約の克服（場所・時間）
- **柔軟な働き方の構築**
  “テレワーク”

キャリアの構築
- **人材育成支援**

働き方改革
今年度に“働き方関連法案が提出”、2019年に施行

働き方改革の守り二大テーマ

長時間労働の是正

労働環境を改善し、
生産性の向上へつなげる

同一労働同一賃金

正規と非正規での
賃金格差をなくす

残業上限
規定

待遇差の
説明義務
発生

ブラック企業扱い
リスク

労働者からの
訴訟リスク

行政の方針
2018年9月末に要注意！

派遣法改正法案施行
・特定派遣廃止
・期間制限見直し
・みなし制度

労基署
長時間残業
是正強化

労働局
偽装請負
是正強化

一般派遣免許の
取得が必要

特定派遣
猶予期間終了
期間制限の期限

2015年 → 2016年 → 2017年 → 2018年 →

行政の方針
行政運営方針に記載されています

平成 29 年度

行政運営方針

誰もが安心して活き活きと働ける TOKYO へ

2017年テーマ
働き方改革の推進

東京労働局の最重点課題と取組

○「働き方改革」の推進などを通じた労働環境の整備・生産性の向上

○「全員参加の社会」の実現加速

厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare　東京労働局 Tokyo Labour Bureau

いわゆる偽装請負に対する厳正な対応と

IT業界に対して指導監督の実施と明記

（97ページ）

<u>労基署”かとく”の次は、偽装請負指導の強化</u>

（参考：組織構造と範囲）
厚生労働省　　：施策や方針の企画・決定
労働局　　：管内労基署の指揮監督→派遣法、職安法を監督
労働基準監督署：現場の調査指導→労働基準法を監督

行政の対応
まとめ

長時間労働の是正
偽装請負の解消
特定派遣の廃止

➡

エンジニア不足が
大きな要因

新たな外注先やエンジニアの確保が必要

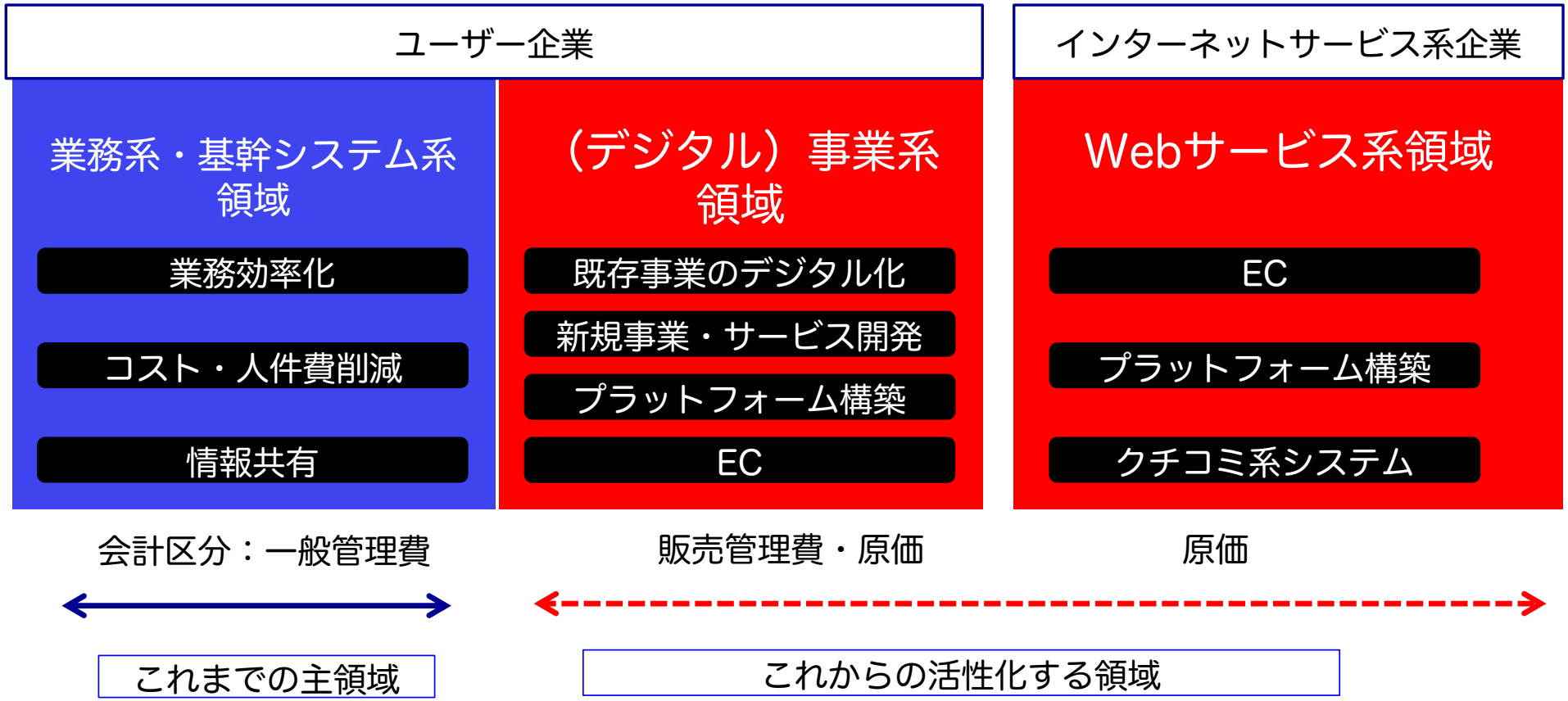
「知らないと困るエンジニア需給バランスの変化と発注先探しの極意」
～2017年エンジニア単価概略についてもご説明～

■エンジニア需給バランスの変化を生む外部環境について
　ー法改正
　ー行政の対応
　ーIT投資先の変化
　ー必要とされるエンジニアの変化

■エンジニア単価情報2017概要

■発注先探しの極意

IT投資先の変化①
基幹系・業務系からのシフト

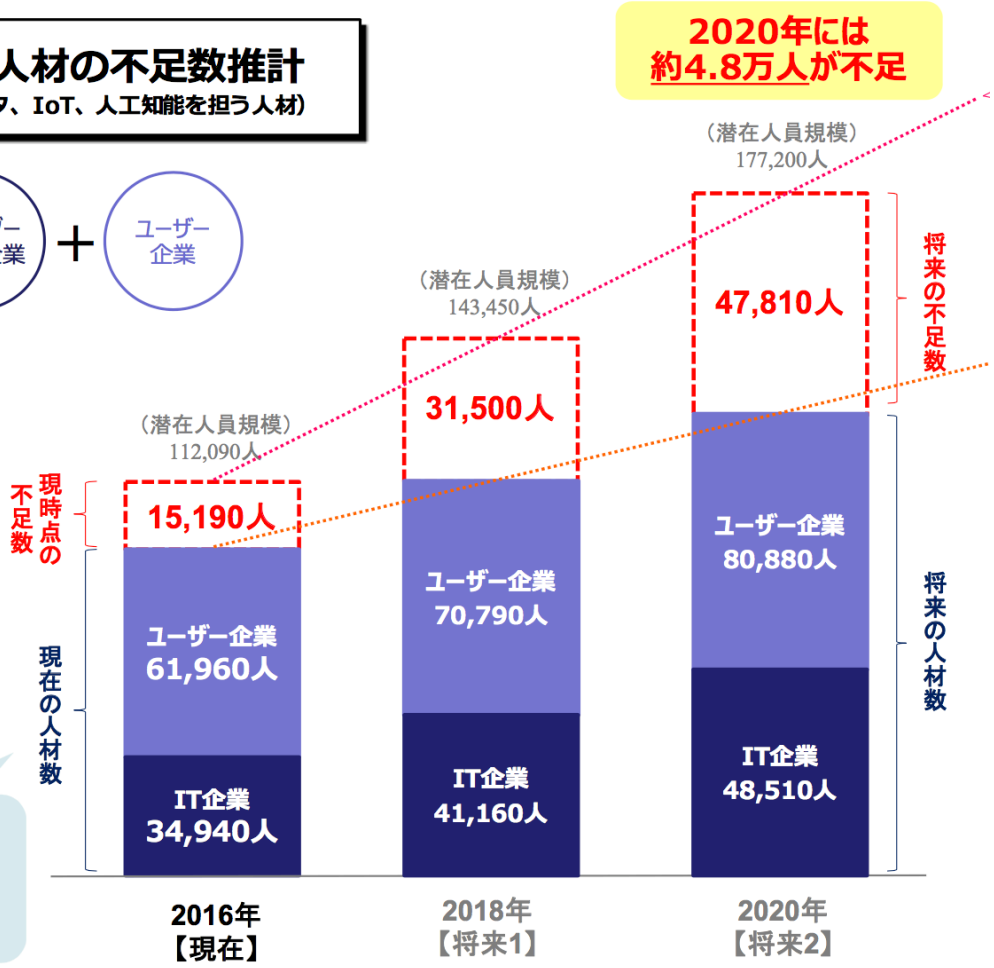


案件数の爆発的増加、案件規模の縮小へ

IT投資先の変化②
全業種でITが不可欠に

先端IT人材の不足数推計
（ビッグデータ、IoT、人工知能を担う人材）

ITベンダー WEB企業 ＋ ユーザー企業



「現在の人材数」は、市場の伸び率予測に沿って増加すると仮定。

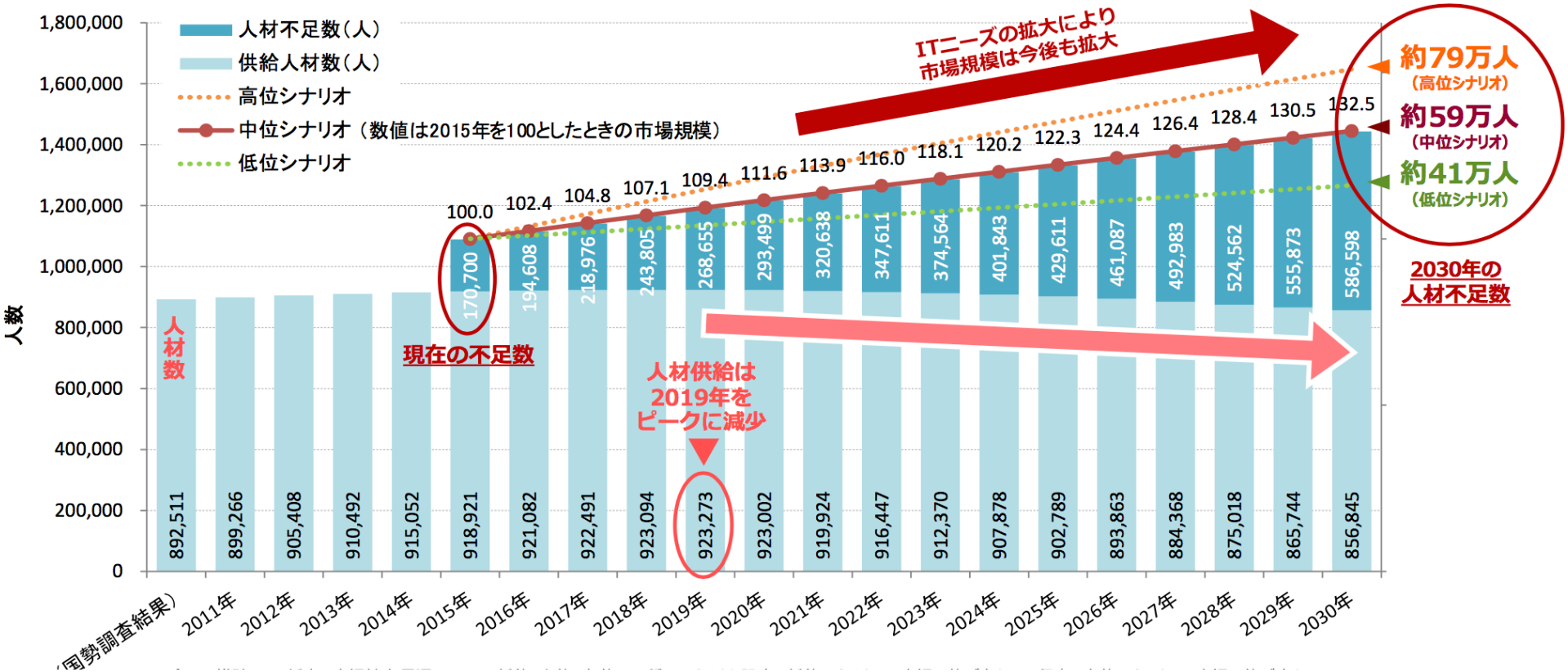
案件数の爆発的増加、案件規模の縮小へ

エンジニアの需給バランスの変化
経済産業省の予測

2 今後のIT人材の不足規模

IT人材の不足規模に関する予測

■ 2015年の人材不足規模：約17万人
■ 2030年の人材不足規模：約59万人（中位シナリオ）
⇒ IT人材不足は、今後ますます深刻化



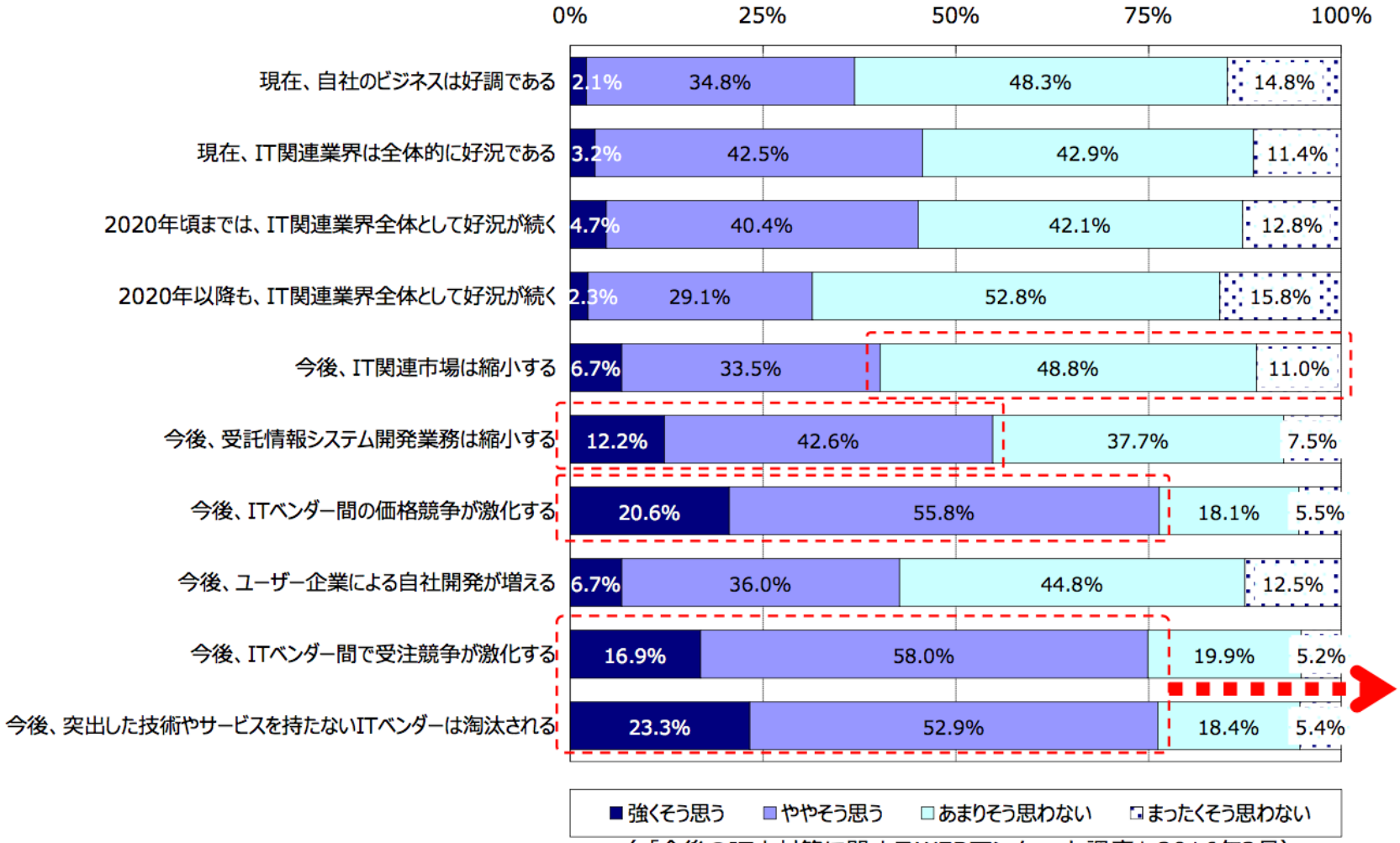
IT投資先の変化
まとめ

基幹・業務系エンジニアの
需給バランスは落ち込みが予想され、
競争が激しくなる。

▼ 今後、IT関連市場は拡大しても、
受託業務は縮小し、競争は激化するという
ITベンダーの強い危機感が読み取れる

将来のビジネス環境に対する認識

（ITベンダーの人材 n=1,000）



（「今後のIT人材等に関するWEBアンケート調査」2016年3月）

IT投資先の変化
まとめ

しかしながら
Web系エンジニア需要は強く、全体としては
依然としてひっ迫傾向が続く見込み。

基幹系エンジニアは
キャリア変革が必要

▶

技術トレンドをキャッチアップ
し、多能工化に対応へ。

必要とされるエンジニアの変化
高付加価値　例

IT＋他領域の知識の組み合わせが高付加価値人材に

●大量のデータを解析し、ビジネスに活用

データサイエンティスト	必要スキル	アーキテクト＋DB＋統計・解析

●ユーザー獲得担当エンジニア

グロースハッカー	必要スキル	アーキテクト＋マーケティング

●事業をスピーディーに展開させるためのオールラウンダー

フルスタックエンジニア	必要スキル	インフラ＋アーキテクト＋WEB

●事業は、システム納品して終わりではなく、リリースしてからの運用開発が重要

DevOpsエンジニア	必要スキル	アーキテクト＋システム運用

「知らないと困るエンジニア需給バランスの変化と発注先探しの極意」
～2017年エンジニア単価概略についてもご説明～

■エンジニア需給バランスの変化を生む外部環境について
　ー法改正
　ー行政の対応
　ーIT投資先の変化
　ー必要とされるエンジニアの変化

■エンジニア単価情報2017概要

■発注先探しの極意

エンジニア単価情報2017
概要

近日中にWebサイトにて公開予定
詳細はそちらでご確認ください。

- 昨年、上昇幅が大きかったテスト担当者の価格が収束
- 全般的には、価格は上昇傾向
- 言語別での価格差の拡大　PHP/RUBY↑、COBOL↓

職種	職種名	役割	レベル	概要	2015参考価格（時間）	2015業務系単価（月額）	2016参考価格（時間）	2016参考価格（月額）	増減幅
実装	デベロッパ	プログラミング	3	特定のプログラミング言語について、高度な技術を使用した実装を行う。また、デバッグやチューニングも担当する。	4,050	648,000	4,250	680,000	4.9%
			2	プログラミング言語を利用して、モジュール・ファンクション・サブルーチンの実装および単体テストを行う。	3,300	528,000	3,500	560,000	6.1%
		テスティング	2	テストの実装、セットアップと実行、テスト結果の収集を担当する。	2,700	432,000	3,050	488,000	13.0%

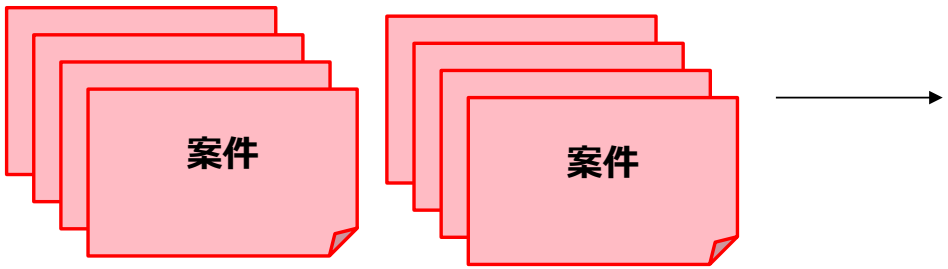
「知らないと困るエンジニア需給バランスの変化と発注先探しの極意」
～2017年エンジニア単価概略についてもご説明～

■エンジニア需給バランスの変化を生む外部環境について
　ー法改正
　ー行政の対応
　ーIT投資先の変化
　ー必要とされるエンジニアの変化

■エンジニア単価情報2017概要

■発注先探しの極意（ニアショア）

発注先探しの極意
地方でもエンジニアは余っていない



“需要＞供給“

地方でも選べる環境にある

＜地方システム会社の声＞

・”今”はなんとかなっているが、単価は微妙

・地元にいても将来性が感じられない：人口減、自治体案件減少

・首都圏の優良企業とおつきあいしたい：顧客ポートフォリオの見直し

条件次第では、優秀なエンジニアチームをタイミングを見てシフト可能

発注先探しの極意
価格だけではない、魅力的な条件の提示

“需要＞供給“　　地方でも選べる環境にあることを前提に考える

魅力的な条件例①
　　契約期間が長期（半年から1年）

魅力的な条件例②
　　将来性のある技術、言語を使用した案件紹介

魅力的な条件例③
　　地元にいながら作業できる発注形態（ラボ型開発、請負）

ご不明な点、ご質問等ございましたら、お気軽にメール、
またはお問い合わせフォームより
ご連絡ください。

お問い合わせフォーム：
http://www.nearshore.or.jp/contact/

✉ info@nearshore.or.jp

ニアショアベンダーの
プレゼンテーション
＜5社＞

ニアショアアソシエーション
2周年記念イベント

“大交流会”